

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）
【会社名】	福井放送株式会社
【英訳名】	Fukui Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小藤 幸男
【本店の所在の場所】	福井市大和田町37号 1 番地 1
【電話番号】	福井（0776）57-1000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理局长 野村 裕
【最寄りの連絡場所】	福井市大和田町37号 1 番地 1
【電話番号】	福井（0776）57-1000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理局长 野村 裕
【縦覧に供する場所】	福井放送株式会社東京支社 （東京都中央区銀座4丁目9番8号 銀座王子ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	3,162,762	3,171,459	3,000,230	6,413,448	6,518,254
経常利益(千円)	27,485	243,553	132,403	161,368	456,377
中間(当期)純利益(千円)	38,365	145,600	78,308	56,180	229,148
中間包括利益又は包括利益 (千円)	-	53,077	51,954	-	181,185
純資産額(千円)	10,286,267	10,334,912	10,492,068	10,312,650	10,463,021
総資産額(千円)	12,318,097	12,333,736	12,221,443	12,276,622	12,576,153
1株当たり純資産額(円)	34,146	34,326	34,855	34,240	34,743
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	127	485	261	187	763
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.2	83.5	85.6	83.7	82.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	412,686	472,641	129,589	806,125	941,897
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	349,365	541,009	278,611	696,829	1,046,332
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	60,439	78,900	71,418	109,180	127,411
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	2,423,546	2,273,512	1,968,494	2,420,780	2,188,934
従業員数(人)	191	186	180	190	181
[外、平均臨時雇用人員]	[19]	[20]	[22]	[18]	[19]

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	2,857,153	2,896,900	2,721,836	5,786,423	5,932,138
経常利益(千円)	9,448	245,496	132,937	133,661	438,428
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	74	143,178	67,079	188,009	195,574
資本金(千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数(株)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
純資産額(千円)	10,238,619	10,085,063	10,201,393	10,061,206	10,179,131
総資産額(千円)	11,987,367	11,842,828	11,680,356	11,768,721	12,059,807
1株当たり純資産額(円)	34,128	33,616	34,004	33,537	33,930
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間(当 期)純損失金額()(円)	0	477	223	626	651
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	100	75
自己資本比率(%)	85.4	85.2	87.3	85.4	84.4
従業員数(人)	140	134	127	137	128
[外、平均臨時雇用人員]	[19]	[20]	[22]	[18]	[19]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 平成22年3月期の1株当たりの配当額100円は、テレビ開局50周年記念配当25円を含んでいる。
4. 第82期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、関係会社における異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	127 [22]
その他の事業	53 -
合計	180 [22]

（注）従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	127 [22]
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員数（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災とその後の原発問題に起因する電力不足等による生産活動の停滞、個人消費の自粛など多大な影響を受けたが、政府及び企業の懸命な復旧活動により、徐々に生産活動、輸出などで回復の動きがみられるようになった。

しかし、その一方で混迷を極める政局、ユーロ圏での債務危機に対する懸念の強まり、更に為替では急激な円高の進行など、景気の先行きに対する不透明感は次第に強まりをみせることとなった。

民間放送業界においても、自動車関連・精密機械等をはじめとした製造業における生産調整等の影響からスポット出稿が低迷し、夏以降ようやく改善の兆しもみられたが、年度初めの落ち込みを補填するまでには至らず、厳しい営業環境の中推移した。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、番組内容の充実を図り、社会環境の変化や広告主のニーズに対応したきめ細かな提案を積極的に推進したが、当連結会計年度の売上高は、30億円と前年同期に比べ1億71百万円（5.4%）の減収となった。

一方、支出の面では、収支構造の総点検を継続して進め、業務改善による圧縮を行い減価償却費が66百万円（23.8%減）減少したほか、経費について更なるコスト削減と効率化に取り組んだが、営業費用は67百万円減（2.3%減）となり、営業利益は1億1百万円と前年同期比1億3百万円の減益となった。経常利益は1億32百万円で前年同期比1億11百万円の減益、また、特別利益として固定資産売却益など18百万円を計上した結果、中間純利益は78百万円で前年同期比67百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

放送事業

放送事業は、大震災等の影響により引き続き収入は落ち込み、売上高は26億32百万円で前年同期比1億65百万円（5.9%減）の減収となった。費用面では、徹底したコスト削減と効率化を推進したが、営業利益は92百万円で前年同期比1億1百万円（52.4%減）の減益となった。

その他の事業

その他の事業では引き続き厳しい環境の中、広告代理業で制作収入が大きく減少し、その他の事業の売上高は3億67百万円で前年同期比6百万円（1.6%減）の減収となり、営業利益では6百万円で前年同期比3百万円（36.0%減）の減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益、減価償却費、長期借入の減少により、資金残高は、前中間連結会計期間末に比べ3億5百万円減少し、19億68百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ3億43百万円減少し、1億29百万円（前年同期比72.6%減）となった。この減少の主な要因は、税金等調整前中間純利益、減価償却費の減少及び売上債権の減少等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2億62百万円（48.5%）減少し、2億78百万円となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出が94百万円増加、定期預金預入による支出が2億24百万円減少、定期預金の払戻による収入が1億74百万円増加、有形固定資産の売却による収入が4百万円増加したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ7百万円支出が減少し71百万円となった。これは主に、配当金の支払額が7百万円減少したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
放送事業	2,632,242	5.9
その他の事業	367,988	1.6
合計	3,000,230	5.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	475,320	15.0	464,646	15.5
(株)電通	430,218	13.6	417,763	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、73億97百万円（前連結会計年度末は76億91百万円）となり、2億93百万円減少した。現金及び預金が1億16百万円の減少、受取手形及び売掛金が1億29百万円の減少となっている。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、48億24百万円（前連結会計年度末は48億84百万円）となり、60百万円減少した。ラジオ・テレビ営放システム更新関係の設備投資を行ったが、減価償却費により有形固定資産が1億77百万円減少している。投資その他の資産では、投資有価証券が新規投資により52百万円増加したことで、15億14百万円となった。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、8億18百万円（前連結会計年度末は11億5百万円）となり、2億86百万円減少した。未払法人税等が1億42百万円、未払費用が93百万円、1年以内予定の長期借入金が32百万円それぞれ減少している。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、9億10百万円（前連結会計年度末は10億7百万円）となり、97百万円減少した。長期借入金が約定返済等により8百万円、退職給付引当金が39百万円、役員退職慰労引当金が38百万円それぞれ減少している。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、104億92百万円（前連結会計年度末は104億63百万円）となり、29百万円増加した。主な原因は、その他有価証券評価差額金が22百万円増加したことによるものである。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、19億68百万円で前中間連結会計期間末より3億5百万円減少している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億29百万円と前中間連結会計期間に比べ3億43百万円減少している。これは、主に税金等調整前中間純利益が1億4百万円減少したことが影響している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億78百万円の支出で、これは主に定期預金預入れによる支出3億7百万円、投資有価証券の取得による支出1億2百万円、定期預金払戻による収入2億3百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の支出で、これは主に長期借入金の返済41百万円と配当金の支払い22百万円によるものである。

(2) 経営成績の分析

当社グループ（当社及び連結子会社）の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、放送事業では大震災等の影響により収入が減収となり、支出面では、コスト削減と改善努力を懸命に推進したが、経常利益は1億32百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億11百万円の減益となった。

当社グループは、放送事業を中心とする公共性の高い事業体であることから、長期にわたり経営基盤の充実に努め、将来の積極的な事業展開の為の設備投資、人材の育成及び財務体質の強化を図るために必要な内部留保を確保し、継続的に安定した利益還元を行うことを基本姿勢としている。

売上の拡大が厳しいメディア環境の中で、テレビのデジタル化投資を進めてきたが、本年7月24日から完全デジタル放送となりサイマル放送が終了し、デジタル新時代を迎えることとなったが、今後も当社グループが育んだ60年のキャリアとノウハウを集結し、地域情報ステーションとして「心豊かな福井」の実現に貢献したいと考えている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得している。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	完成年月
			ソフトウェア	
福井放送(株)	放送事業	テレビ・ラジオ営放システム	93,100	平成23年7月

(注)上記の金額には、消費税等を含まない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。なお前連結会計年度末で計画中であった重要な設備の新設、除却等の計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは1【主要な設備の状況】に記載している。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	300,000	300,000	非上場・非店頭登録	当社は単元株制度を採用していない。(注)
計	300,000	300,000	-	-

(注) 当社の株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	300,000	-	150,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 加藤ビルディング	福井市大手3丁目4番1号	108,130	36.0
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	27,813	9.2
株式会社 朝日新聞社	大阪市北区中之島3丁目2番4号	26,736	8.9
北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	8,000	2.6
原 一弘	福井市	7,000	2.3
八木 誠一郎	福井市	7,000	2.3
小酒井 好信	福井市	6,450	2.1
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	5,340	1.7
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	5,000	1.6
山本 研二	兵庫県西宮市	5,000	1.6
計	-	206,469	68.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,000	300,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	300,000	-	-
総株主の議決権	-	300,000	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場のため、該当事項はない。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、永昌監査法人による中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,829,126	5,712,194
受取手形及び売掛金	1,632,256	1,502,346
商品及び製品	17,831	19,829
原材料及び貯蔵品	4,912	4,514
繰延税金資産	54,340	43,373
その他	157,927	116,076
貸倒引当金	5,228	1,162
流動資産合計	7,691,168	7,397,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,016,261	1,957,379
機械装置及び運搬具（純額）	667,994	572,552
工具、器具及び備品（純額）	54,725	63,893
土地	503,475	478,524
リース資産（純額）	40,281	33,177
有形固定資産合計	3,282,739	3,105,527
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,099,917	1,164,343
差入保証金	168,356	168,687
繰延税金資産	199,341	187,908
その他	10,131	9,221
貸倒引当金	15,496	15,864
投資その他の資産合計	1,462,251	1,514,295
固定資産合計	4,884,985	4,824,269
資産合計	12,576,153	12,221,443
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,175	21,014
短期借入金	4,500	4,500
1年内返済予定の長期借入金	82,710	50,504
未払費用	587,501	493,922
未払消費税等	33,465	12,281
リース債務	14,918	14,918
未払法人税等	176,934	34,176
賞与引当金	97,936	102,637
役員賞与引当金	20,000	-
設備関係未払金	2,626	17,085
その他	69,665	67,666
流動負債合計	1,105,434	818,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	20,594	11,748
リース債務	27,377	19,917
退職給付引当金	519,264	479,610
役員退職慰労引当金	360,502	322,225
アナログ設備撤去引当金	35,850	33,060
その他	44,108	44,108
固定負債合計	1,007,696	910,669
負債合計	2,113,131	1,729,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	10,039,115	10,094,923
株主資本合計	10,189,115	10,244,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,049	211,731
その他の包括利益累計額合計	234,049	211,731
少数株主持分	39,857	35,413
純資産合計	10,463,021	10,492,068
負債純資産合計	12,576,153	12,221,443

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
放送事業収入	2,797,316	2,632,242
その他の事業収入	374,143	367,988
売上高合計	3,171,459	3,000,230
売上原価		
放送事業原価	1,311,352	1,267,801
その他の事業原価	295,095	288,527
売上原価合計	1,606,447	1,556,329
売上総利益	1,565,012	1,443,900
販売費及び一般管理費	¹ 1,359,390	¹ 1,342,142
営業利益	205,621	101,758
営業外収益		
受取利息	5,388	7,153
受取配当金	15,468	15,191
雑収入	19,073	10,149
営業外収益合計	39,931	32,494
営業外費用		
支払利息	1,762	1,534
その他	236	315
営業外費用合計	1,998	1,849
経常利益	243,553	132,403
特別利益		
固定資産売却益	² 15,578	² 18,454
退職給付引当金戻入額	-	219
特別利益合計	15,578	18,674
特別損失		
固定資産売却損	³ 241	³ 537
固定資産除却損	⁴ 471	⁴ 5,672
アナログ設備撤去引当金繰入額	8,750	-
特別損失合計	9,463	6,210
税金等調整前中間純利益	249,668	144,867
法人税、住民税及び事業税	103,500	33,067
法人税等調整額	3,335	37,528
法人税等合計	106,836	70,595
少数株主損益調整前中間純利益	142,832	74,271
少数株主利益又は少数株主損失()	2,768	4,036
中間純利益	145,600	78,308

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	142,832	74,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,755	22,317
その他の包括利益合計	89,755	22,317
中間包括利益	53,077	51,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	55,845	55,990
少数株主に係る中間包括利益	2,768	4,036

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	150,000	150,000
当中間期末残高	150,000	150,000
利益剰余金		
当期首残高	9,839,967	10,039,115
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,000	22,500
中間純利益	145,600	78,308
当中間期変動額合計	115,600	55,808
当中間期末残高	9,955,568	10,094,923
株主資本合計		
当期首残高	9,989,967	10,189,115
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,000	22,500
中間純利益	145,600	78,308
当中間期変動額合計	115,600	55,808
当中間期末残高	10,105,568	10,244,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	282,228	234,049
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	89,755	22,317
当中間期変動額合計	89,755	22,317
当中間期末残高	192,472	211,731
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	282,228	234,049
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	89,755	22,317
当中間期変動額合計	89,755	22,317
当中間期末残高	192,472	211,731
少数株主持分		
当期首残高	40,455	39,857
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	3,583	4,443
当中間期変動額合計	3,583	4,443
当中間期末残高	36,872	35,413

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	10,312,650	10,463,021
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,000	22,500
中間純利益	145,600	78,308
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	93,338	26,761
当中間期変動額合計	22,262	29,046
当中間期末残高	10,334,912	10,492,068

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	249,668	144,867
減価償却費	277,605	211,596
長期前払費用償却額	1,699	1,147
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,488	3,697
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,970	77,932
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,050	4,700
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000	20,000
アナログ設備撤去引当金の増減額（ は減少）	8,750	2,790
受取利息及び受取配当金	20,857	22,345
支払利息	1,762	1,534
固定資産売却損益（ は益）	15,337	17,916
固定資産除却損	471	5,672
売上債権の増減額（ は増加）	26,630	127,986
前受金の増減額（ は減少）	3,384	1,627
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,189	5,050
仕入債務の増減額（ は減少）	38,573	51,533
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,872	21,184
その他	716	5,949
小計	504,189	282,633
利息及び配当金の受取額	20,857	22,345
利息の支払額	1,725	1,426
法人税等の還付額	-	6,012
法人税等の支払額	50,679	179,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,641	129,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	531,734	307,208
定期預金の払戻による収入	29,433	203,700
有形固定資産の取得による支出	31,905	39,108
有形固定資産の売却による収入	39,327	43,500
無形固定資産の取得による支出	38,548	76,150
投資有価証券の取得による支出	7,560	102,475
投資有価証券の売却による収入	530	530
長期前払費用の取得による支出	480	966
差入保証金の差入による支出	253	716
差入保証金の回収による収入	181	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,009	278,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	4,500
短期借入金の返済による支出	9,000	4,500
長期借入れによる収入	17,000	-
長期借入金の返済による支出	57,626	41,052
リース債務の返済による支出	7,459	7,459
配当金の支払額	30,815	22,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,900	71,418
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	147,267	220,440
現金及び現金同等物の期首残高	2,420,780	2,188,934
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,273,512	1,968,494

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、株式会社FBC福放、株式会社エフ・ビィ・シアドサービス、株式会社エフピーシーオンパイの3社である。 (ロ) 非連結子会社はない。
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社エフピーシーオンパイの中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
3. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）により評価している。 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用している。 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法を採用している。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～6年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>アナログ設備撤去引当金 アナログ放送設備の撤去に伴う支出に備えるため、合理的に見積もった損失見込額を計上している。</p> <p>(二) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は7,682,266千円である。	1.有形固定資産の減価償却累計額は7,732,392千円である。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 262,647千円 賞与引当金繰入額 42,605 退職給付費用 14,478 代理店手数料 478,664	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 251,948千円 賞与引当金繰入額 49,988 退職給付費用 21,802 代理店手数料 463,290
2.固定資産売却益の内訳 土地 15,578千円	2.固定資産売却益の内訳 土地 18,454千円
3.固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 11千円 無形固定資産 230 計 241	3.固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 537千円
4.固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1千円 機械装置及び運搬具 183 工具、器具及び備品 286 計 471	4.固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 464千円 機械装置及び運搬具 1,127 工具、器具及び備品 4,074 無形固定資産 6 計 5,672

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	300,000	-	-	300,000
合計	300,000	-	-	300,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,000	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	300,000	-	-	300,000
合計	300,000	-	-	300,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,500	75	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,568,503千円	現金及び預金勘定 5,712,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,294,990	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,743,700
現金及び現金同等物 2,273,512	現金及び現金同等物 1,968,494

(リース取引関係)

前連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>318,475</td> <td>170,842</td> <td>147,633</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,690</td> <td>3,690</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,165</td> <td>174,532</td> <td>147,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	318,475	170,842	147,633	工具、器具及び備品	3,690	3,690	-	合計	322,165	174,532	147,633	1年内	45,613千円	1年超	102,019	計	147,633	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>315,277</td> <td>190,450</td> <td>124,826</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,690</td> <td>3,690</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,967</td> <td>194,140</td> <td>124,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	315,277	190,450	124,826	工具、器具及び備品	3,690	3,690	-	合計	318,967	194,140	124,826	1年内	45,613千円	1年超	79,213	計	124,826
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	318,475	170,842	147,633																																										
工具、器具及び備品	3,690	3,690	-																																										
合計	322,165	174,532	147,633																																										
1年内	45,613千円																																												
1年超	102,019																																												
計	147,633																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	315,277	190,450	124,826																																										
工具、器具及び備品	3,690	3,690	-																																										
合計	318,967	194,140	124,826																																										
1年内	45,613千円																																												
1年超	79,213																																												
計	124,826																																												

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,321千円 減価償却費相当額 23,321 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,806千円 減価償却費相当額 22,806 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左
前連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,829,126	5,829,126	-
(2)受取手形及び売掛金	1,632,256	1,632,256	-
(3)投資有価証券	992,592	992,592	-
資産計	8,453,976	8,453,976	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債 金銭債務については、重要性が乏しいため、注記を省略している。

デリバティブ取引 デリバティブ取引は行っていない。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	107,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

(3)投資有価証券には含んでいない。

当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない(注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,712,194	5,712,194	-
(2)受取手形及び売掛金	1,502,346	1,502,346	-
(3)投資有価証券	1,057,017	1,057,017	-
資産計	8,271,559	8,271,559	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1.金融商品の時価の算定及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債 金銭債務については、重要性が乏しいため、注記を省略している。

デリバティブ取引 デリバティブ取引は行っていない。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	107,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

(3)投資有価証券には含んでいない。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1.満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,216	100,216	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,216	100,216	-
合計		100,216	100,216	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	681,490	233,011	448,479
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	681,490	233,011	448,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119,100	132,606	13,505
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	91,784	134,058	42,273
	小計	210,885	266,665	55,779
合計		892,376	499,676	392,699

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107,325千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間末（平成23年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計上額をこえないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	202,617	202,617	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	202,617	202,617	-
合計		202,617	202,617	-

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	651,015	233,011	418,004	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	651,015	233,011	418,004	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119,619	132,606	12,987	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	83,765	133,528	49,763	
	小計	203,384	266,135	62,750	
合計		854,399	499,146	355,253	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 107,325千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当中間連結会計期間のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
307,632	3,008	304,623	822,866

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2. 当連結会計年度増減額は、主に減価償却費である。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービスの内容別のセグメントから構成されており、「放送事業」を報告セグメントとしている。「放送事業」は、ラジオ・テレビ放送並びにこれに関連する事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務諸表計上額 (注)3
	放送事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,797,316	374,143	3,171,459	-	3,171,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,584	142,672	242,257	(242,257)	-
計	2,896,900	516,816	3,413,717	(242,257)	3,171,459
セグメント利益	194,441	10,051	204,492	(1,128)	205,621
セグメント資産	11,842,828	927,908	12,770,737	(437,000)	12,333,736
その他の項目					
減価償却費	270,306	7,865	278,172	-	278,172

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、広告代理店業、カラオケ事業が含まれている。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額には、セグメント間取引消去242,257千円が含まれている。

(2) セグメント資産の消去には、セグメント間の相殺消去437,000千円が含まれている。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれている。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービスの内容別のセグメントから構成されており、「放送事業」を報告セグメントとしている。「放送事業」は、ラジオ・テレビ放送並びにこれに関連する事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	放送事業	(注) 1			
売上高					
（1）外部顧客への売上高	2,632,242	367,988	3,000,230	-	3,000,230
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	89,594	126,139	215,733	(215,733)	-
計	2,721,836	494,127	3,215,964	(215,733)	3,000,230
セグメント利益	92,595	6,431	99,027	(2,731)	101,758
セグメント資産	11,680,356	948,856	12,629,213	(407,769)	12,221,443
その他の項目					
減価償却費	204,982	7,339	212,321	-	212,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、広告代理店業、カラオケ事業が含まれている。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額には、セグメント間取引消去215,733千円が含まれている。

(2) セグメント資産の消去には、セグメント間の相殺消去406,769千円が含まれている。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,797,316	374,143	3,171,459

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	475,320	放送事業
株式会社電通	430,218	放送事業

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,632,242	367,988	3,000,230

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	464,646	放送事業
株式会社電通	417,763	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	485.33円	261.02円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	145,600	78,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	145,600	78,308
普通株式の期中平均株式数 (株)	300,000	300,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	34,743.88円	34,855.51円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	10,463,021	10,492,068
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	39,857	35,413
(うち少数株主持分) (千円)	(39,857)	(35,413)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	10,423,164	10,456,654
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	300,000	300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,493,735	5,312,575
受取手形	42,801	15,441
売掛金	1,555,513	1,467,052
たな卸資産	4,934	4,536
繰延税金資産	52,483	40,308
その他	78,507	38,353
貸倒引当金	4,549	624
流動資産合計	7,223,427	6,877,644
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,668,022	1,634,382
機械及び装置（純額）	646,169	554,118
土地	406,841	406,841
リース資産（純額）	39,772	32,743
その他（純額）	381,631	365,218
有形固定資産合計	3,142,437	2,993,304
無形固定資産	139,129	204,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,894	1,239,319
差入保証金	152,353	152,669
長期貸付金	109,700	109,100
長期未収入金	895	895
繰延税金資産	157,927	144,123
その他	61,938	61,213
貸倒引当金	102,896	102,784
投資その他の資産合計	1,554,814	1,604,537
固定資産合計	4,836,380	4,802,711
資産合計	12,059,807	11,680,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	79,680	48,080
リース債務	14,761	14,761
未払法人税等	176,285	20,149
未払費用	617,423	521,142
賞与引当金	92,000	92,000
役員賞与引当金	20,000	-
その他	2 68,268	2 64,293
流動負債合計	1,068,420	760,427
固定負債		
長期借入金	8,240	-
リース債務	26,999	19,618
退職給付引当金	413,066	366,657
役員退職慰労引当金	328,100	299,200
アナログ設備撤去引当金	35,850	33,060
固定負債合計	812,256	718,535
負債合計	1,880,676	1,478,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700,000	8,700,000
退職給与積立金	300,000	300,000
配当準備金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	357,582	402,161
利益剰余金合計	9,795,082	9,839,661
株主資本合計	9,945,082	9,989,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,049	211,731
評価・換算差額等合計	234,049	211,731
純資産合計	10,179,131	10,201,393
負債純資産合計	12,059,807	11,680,356

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	2,896,900	2,721,836
売上原価	1,403,052	1,357,060
売上総利益	1,493,848	1,364,775
販売費及び一般管理費	1,299,406	1,272,179
営業利益	194,441	92,595
営業外収益	¹ 52,425	¹ 41,725
営業外費用	² 1,370	² 1,384
経常利益	245,496	132,937
特別利益	³ 11,878	-
特別損失	⁴ 9,221	⁴ 5,550
税引前中間純利益	248,152	127,387
法人税、住民税及び事業税	97,300	19,200
法人税等調整額	7,673	41,107
法人税等合計	104,973	60,307
中間純利益	143,178	67,079

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	150,000	150,000
当中間期末残高	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	37,500	37,500
当中間期末残高	37,500	37,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,000,000	8,700,000
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当中間期変動額合計	300,000	-
当中間期末残高	8,700,000	8,700,000
退職給与積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当中間期末残高	300,000	300,000
配当準備金		
当期首残高	100,000	400,000
当中間期変動額		
配当準備金の積立	300,000	-
当中間期変動額合計	300,000	-
当中間期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	192,007	357,582
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,000	22,500
中間純利益	143,178	67,079
当中間期変動額合計	113,178	44,579
当中間期末残高	305,186	402,161
利益剰余金合計		
当期首残高	9,629,507	9,795,082
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,000	22,500
中間純利益	143,178	67,079
当中間期変動額合計	113,178	44,579
当中間期末残高	9,742,686	9,839,661

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	9,779,507	9,945,082
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,000	22,500
中間純利益	143,178	67,079
当中間期変動額合計	113,178	44,579
当中間期末残高	9,892,686	9,989,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	281,698	234,049
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	89,321	22,317
当中間期変動額合計	89,321	22,317
当中間期末残高	192,376	211,731
評価・換算差額等合計		
当期首残高	281,698	234,049
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	89,321	22,317
当中間期変動額合計	89,321	22,317
当中間期末残高	192,376	211,731
純資産合計		
当期首残高	10,061,206	10,179,131
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,000	22,500
中間純利益	143,178	67,079
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	89,321	22,317
当中間期変動額合計	23,856	22,261
当中間期末残高	10,085,063	10,201,393

【重要な会計方針】

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用している。
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物..... 5～65年 機械器具..... 4～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上している。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (6) アナログ設備撤去引当金 アナログ放送設備の撤去に伴う支出に備えるため、合理的に見積もった損失見込額を計上している。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【追加情報】

当中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,406,617 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,458,148 千円
2. 消費税等の取扱い	2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,858 千円 受取配当金 25,066	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,841 千円 受取配当金 21,267
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,370 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,384 千円
3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 建物 375 千円 土地 11,384 その他 117 計 11,878	
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 機械及び装置 24 千円 その他 447 計 471 アナログ設備撤去引当金繰入 8,750 千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 313 千円 機械及び装置 977 その他 4,258 計 5,550
5. 減価償却実施額 有形固定資産 234,385 千円 無形固定資産 35,354 計 269,740	5. 減価償却実施額 有形固定資産 190,915 千円 無形固定資産 13,341 計 204,257

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 放送事業における放送設備(機械及び装置)である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>307,279</td> <td>159,646</td> <td>147,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,198</td> <td>3,198</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,477</td> <td>162,844</td> <td>147,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,613 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	307,279	159,646	147,633	その他	3,198	3,198	-	合計	310,477	162,844	147,633	1年内	45,613 千円	1年超	102,019	合計	147,633	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>307,279</td> <td>182,452</td> <td>124,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,279</td> <td>182,452</td> <td>124,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,613 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	307,279	182,452	124,826	その他	-	-	-	合計	307,279	182,452	124,826	1年内	45,613 千円	1年超	79,213	合計	124,826
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	307,279	159,646	147,633																																										
その他	3,198	3,198	-																																										
合計	310,477	162,844	147,633																																										
1年内	45,613 千円																																												
1年超	102,019																																												
合計	147,633																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	307,279	182,452	124,826																																										
その他	-	-	-																																										
合計	307,279	182,452	124,826																																										
1年内	45,613 千円																																												
1年超	79,213																																												
合計	124,826																																												
前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)																																												
<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,126 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	23,126 千円	減価償却費相当額	23,126	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,806 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	22,806 千円	減価償却費相当額	22,806																																				
支払リース料	23,126 千円																																												
減価償却費相当額	23,126																																												
支払リース料	22,806 千円																																												
減価償却費相当額	22,806																																												
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)																																												
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式85,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間末(平成23年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式85,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	477.26円	223.59円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	143,178	67,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	143,178	67,079
普通株式の期中平均株式数(株)	300,000	300,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	33,930.43円	34,004.64円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,179,131	10,201,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	10,179,131	10,201,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	300,000	300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月26日

福井放送株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 前川 慎一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 木村 善路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井放送株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月26日

福井放送株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 前川 慎一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 木村 善路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福井放送株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。